

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省							(単位:千円)
政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
I. 経済構造改革の推進	4,126,279	4,080,212	△ 46,067	0	0	0	
II. 対外経済関係の円滑な発展	40,246,511	42,973,196	2,726,685	0	0	0	
III. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	91,763,939	88,318,342	△ 3,445,597	93,733,247	94,576,572	843,325	
				<202,517,772> の内数	<729,399,837> の内数	<526,882,065> の内数	
IV. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	46,056,151	43,454,021	△ 2,602,130	0	0	0	
				<3,177,804> の内数	<2,342,000> の内数	<△835,804> の内数	
V. 産業保安の確保	2,516,853	2,786,855	270,002	0	0	0	
				<0> の内数	<0> の内数	<0> の内数	
VI. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保	555,644,012	536,040,598	△ 19,603,414	13,235,611,527	12,975,414,853	△ 260,196,674	
				<202,517,772> の内数	<720,560,999> の内数	<518,043,227> の内数	
VII. 中小企業及び地域経済の発展	89,930,369	89,857,977	△ 72,392	27,756,010	25,978,601	△ 1,777,409	
				<3,177,804> の内数	<11,180,838> の内数	<8,003,034> の内数	
計	830,284,114	807,511,201	△ 22,772,913	13,768,491,936	14,559,453,700	790,961,764	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
5. 4年度予算額は、当初予算額である。
6. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省				(単位:千円)			
政策体系	組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
Ⅰ. 経済構造改革の推進				4,126,279	4,080,212	△ 46,067	
	経済産業本省	経済構造改革推進費	中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,532,034	1,491,825	△ 40,209	
			経済構造改革の推進に必要な経費	704,245	688,387	△ 15,858	
			独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,890,000	1,900,000	10,000
Ⅱ. 対外経済関係の円滑な発展				40,246,511	42,973,196	2,726,685	
	経済産業本省	対外経済政策推進費	中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	5,512,190	7,429,178	1,916,988	
			対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	3,946,234	3,401,971	△ 544,263	
			経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経	5,284,976	5,159,891	△ 125,085	
			対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	0	412,156	412,156	
			独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	25,503,111	26,570,000	1,066,889
	Ⅲ. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及				91,763,939	88,318,342	△ 3,445,597
経済産業本省		産業技術・環境・産業標準政策推進費	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,133,013	4,102,372	△ 30,641	
			中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	1,084,401	192,550	△ 891,851	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,599	16,620	△ 979	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,484,113	61,800,000	315,887	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	540,500	0	△ 540,500	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	14,537,336	14,447,800	△ 89,536	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,801,977	7,759,000	△ 42,977	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	2,165,000	0	△ 2,165,000	
Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展				46,056,151	43,454,021	△ 2,602,130	
	経済産業本省	情報処理・サービス・製造産業振興費	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	20,863,933	21,301,426	437,493	
			中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	10,910,953	9,196,683	△ 1,714,270	
			情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	3,826,298	91,332	△ 3,734,966	
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	1,508,070	2,636,566	1,128,496	
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	140,125	120,125	△ 20,000	
			独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	8,806,772	10,107,889	1,301,117
			Ⅴ. 産業保安の確保				2,516,853
経済産業本省	産業保安確保費	産業保安の推進に必要な経費		30,000	0	△ 30,000	
		中小企業の産業保安に必要な経費		0	300,000	300,000	
		産業保安の確保に必要な経費		2,486,853	2,486,855	2	
Ⅵ. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保				555,644,012	536,040,598	△ 19,603,414	
	経済産業本省	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	686,362	727,608	41,246	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	407,882,000	386,831,000	△ 21,051,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	143,278,000	144,571,000	1,293,000	
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,797,650	3,910,990	113,340	
Ⅶ. 中小企業及び地域経済の発展				89,930,369	89,857,977	△ 72,392	
	経済産業本省	地域経済政策推進費	中小企業の地域経済の発展に必要な経費	1,172,642	1,570,204	397,562	
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	2,025,000	2,006,000	△ 19,000	
	中小企業庁	中小企業政策推進費	中小企業政策の推進に必要な経費	69,140,162	67,936,546	△ 1,203,616	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,592,565	18,345,227	752,662	
計				830,284,114	807,511,201	△ 22,772,913	

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 4年度予算額は、当初予算額である。
3. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 経済産業省		(会計) エネルギー対策特別会計		(単位: 千円)		
政策体系	勘定・組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
Ⅲ. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	エネルギー需給勘定			0	0	0
				<202,517,772> の内数	<720,880,889> の内数	<518,043,227> の内数
		エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	0	0	0
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<4,188,582>	<5,120,010> の内数	<931,428> の内数
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	<478,455,841> の内数	<478,455,841> の内数
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	<142,230,804> の内数	<138,388,598> の内数	<△3,842,206> の内数
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	0	0
		脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<0>	<12,345,060> の内数	<12,345,060> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0
		脱炭素成長型経済構造移行推進対国債整理基金特別会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	<0>	<607,061> の内数	<607,061> の内数
		電源開発促進勘定	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	0	0	0
				<0>	<12,345,060> の内数	<12,345,060> の内数
				13,238,811,527	12,975,414,853	△ 260,196,674
				<202,517,772> の内数	<720,880,889> の内数	<518,043,227> の内数
				244,279,568	279,789,807	35,510,239
Ⅶ. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保	エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	244,279,568	279,789,807	35,510,239
		エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要な経費	93,548,144	70,832,097	△ 22,716,047
		温暖化対策に必要な経費	温暖化対策に必要な経費	0	0	0
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<4,188,582>	<5,120,010> の内数	<931,428> の内数
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	0	0
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	<142,230,804> の内数	<138,388,598> の内数	<△3,842,206> の内数
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	0	0
		脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<0>	<12,345,060> の内数	<12,345,060> の内数
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	8	8	0
		脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,454,822,408	1,461,056,270	6,233,862
		脱炭素成長型経済構造移行推進対国債整理基金特別会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	<0>	<607,061> の内数	<607,061> の内数
		電源立地対策費	電源立地対策に必要な経費	145,674,260	148,538,244	2,863,984
		電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	145,79,099	10,921,987	△ 3,657,112
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	0	0	0
		事務取扱費	電源立地対策に必要な経費	185,251	196,945	11,694
			電源利用対策に必要な経費	54,844	56,998	2,154
		原子力損害賠償支援勘定	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,216,818,331	10,937,845,618	△ 278,972,713
				13,458,129,299	13,695,975,852	237,846,553
				83,733,247	94,576,672	943,325
				10,761,811	10,560,922	△ 200,889
				47,750,426	49,912,779	2,162,353
				35,221,010	34,102,871	△ 1,118,139
				83,733,247	94,576,672	943,325
				10,761,811	10,560,922	△ 200,889
				47,750,426	49,912,779	2,162,353
				35,221,010	34,102,871	△ 1,118,139
				83,733,247	94,576,672	943,325
				10,761,811	10,560,922	△ 200,889
				47,750,426	49,912,779	2,162,353
				35,221,010	34,102,871	△ 1,118,139

計				13,458,129,299		13,695,975,852		257,846,553									
(所管) 経済産業省		(会計) 特許特別会計		(単位: 千円)													
政策体系		勘定・組織		項		事項		4年度予算額		5年度予算額		比較増△減額					
Ⅲ. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及		特許庁		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費		10,761,811		10,560,922		△ 200,889					
								事務取扱費		工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費		47,750,426		49,912,779		2,162,353	
												特許事務の機械化に必要な経費		35,221,010		34,102,871	
計						83,733,247		94,576,572		943,325							
計								83,733,247		94,576,572		943,325					
(所管) 復興庁		(会計) 東日本大震災復興特別会計		(単位: 千円)													
政策体系		勘定・組織		項		事項		4年度予算額		5年度予算額		比較増△減額					
Ⅲ. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及		復興庁		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費		産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費		0		0		0					
								<0> の内数		<8,838,838> の内数		<8,838,838> の内数					
								0		0		0					
Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展		復興庁		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費		情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費		<3,177,804> の内数		<2,342,000> の内数		<△835,804> の内数					
								0		0		0					
								<2,598,764> の内数		<2,342,000> の内数		<△256,764> の内数					
Ⅵ. 中小企業及び地域経済の発展		復興庁		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費		東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費		0		0		0					
								<579,040> の内数		<0>		<△579,040> の内数					
								27,758,010		25,878,601		△ 1,777,409					
Ⅵ. 中小企業及び地域経済の発展		復興庁		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費		地域経済の発展に必要な経費		<3,177,804> の内数		<11,180,839> の内数		<△8,003,034> の内数					
								24,267,089		22,414,576		△ 1,852,513					
								611,516		588,489		△ 23,027					
								0		0		0					
								<0>		<8,838,838> の内数		<8,838,838> の内数					
								0		0		0					
								<2,598,764> の内数		<2,342,000> の内数		<△256,764> の内数					
								2,426,482		2,767,527		341,045					
								0		0		0					
								<579,040> の内数		<0>		<△579,040> の内数					
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費		東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費		450,923		208,009		△ 242,914									
				計		30,933,814		37,159,439		6,225,625							

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
5. 4年度予算額は、当初予算額である。
6. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。